

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	政策推進指針(H23.5.17閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 知的財産推進計画2012(平成24年5月29日知的財産戦略本部決定) 新たな報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新成長戦略において、「クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開施策の実施」を通じて、コンテンツ産業を含めた我が国の産業の国際競争力を図ることが経済成長に大きく貢献するとされており、本施策において、国際共同製作に関するガイドラインを作成し、日本を紹介するコンテンツを海外へ発信することにより我が国の認知度の向上に貢献する。 また、東日本大震災によって毀損したブランド価値を回復し、風評被害の除去・是正を図るには、日本の視点だけではなく、海外メディアの視点も踏まえた映像を世界に向けて発信することが必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本のコンテンツ事業者等が海外の放送局と連携し、我が国を紹介するコンテンツの共同製作を通じた調査研究を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	92	81	0	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
	計	-	-	92	81	0		
	執行額	-	-	89				
執行率(%)	-	-	96.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国際共同製作を行う相手国		成果実績	国	-	-	8	5
				達成度	%	-	-	160%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際共同製作を行い、効果検証を経て、国際共同製作に関するガイドラインを策定する。		活動実績 (当初見込み)	本	-	-	15	-
						(-)	(15)	(10)
単位当たりコスト	6百万 (円/ 1件)		算出根拠	ガイドライン作成に係る費用 / 15件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	80.9	0	平成24年度で終了の事業のため。				
計	81	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国では、情報の多角的な提供及び地域性の確保等を図る観点から、地域を基盤とする放送制度が採られており、コンテンツ製作力・情報発信力の低下はその基盤を揺るがすものである。そのため、国としても、地域のコンテンツ製作力の再生・強化に取り組む必要がある。また、海外コンテンツの輸入規制を持っている欧州、中国、韓国等への自由な展開が可能となる国際共同製作を促進するためには、国が相手国政府と交渉を進める必要があることから、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、一般競争入札により、3社の入札があり、競争性が確保されており、実施手段についても、3社の提案書について有識者の意見を踏まえ総合評価落札方式により選定していることから、有効な手段が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本施策は、国際共同製作に関するガイドラインを作成し、日本を紹介するコンテンツを海外へ発信することで我が国の認知度の向上に貢献するものであり、実効性の高い手段となっている。また、成果目標についても国際共同製作を行う対象国数を設定しており、既に目標である5カ国を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、日本のコンテンツ事業者が海外の放送局と連携し、我が国を紹介するコンテンツの共同製作の調査研究を行うものであり国が実施する必要がある。支出先の選定にあたっては、一般競争入札および総合評価落札方式により、有効な手段が確保されている。また、成果目標についても国際共同製作を行う対象国数(5カ国)を達成している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		平成24年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		初期の目標を達成する見込みであり、24年度をもって事業終了	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0012

※平成23年度実績を記入

総務省
89百万円

※四捨五入のため、合計金額が一致しない

日本のコンテンツ事業者等が海外の放送局と連携し、我が国を紹介するコンテンツの共同製作を通じた調査研究を実施

【一般競争入札】応札数3社

A.株式会社 電通
89百万円

国際共同製作の実施のための番組制作主体と放送事業者のマッチングの実施を行う。また、国際共同製作による放送コンテンツの海外展開を行うために必要な手順や遵守事項、効果的な手法等について調査・分析を行う。

B.研究会運営事務費等
0.1百万円

構成員への謝金、旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社 電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	・国際共同製作の実態把握 (事前調査) ・国際共同製作の実施のための番組 制作主体と放送事業者のマッチング の実施 (マッチング会の実施、 コーディネーションなど) ・番組制作事業者への調査 ・番組制作後事後調査	78			
人件費	・上記調査の実施、分析他 ・国際共同製作を実施していく上で効 果的なコンテンツ制作手法に関する 調査・分析、ガイドライン策定とりまと め他	11			
計		89	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	国際共同製作の実施のための番組制作主体と放送事業者のマッチングの実施を行う。また、国際共同製作による放送コンテンツの海外展開を行うために必要な手順や遵守事項、効果的な手法等について調査・分析を行う。	89	3	96.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席に係る謝金及び旅費	0.05	-	-
2	個人B	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-
3	個人C	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-
4	個人D	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-
5	個人E	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-
6	個人F	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-
7	個人G	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-
8	個人H	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-
9	個人I	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-
10	個人J	研究会出席に係る謝金	0.01	-	-